

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mpm.co.jp/">http://www.mpm.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式の買取及び買増のご案内

#### ■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

#### ■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

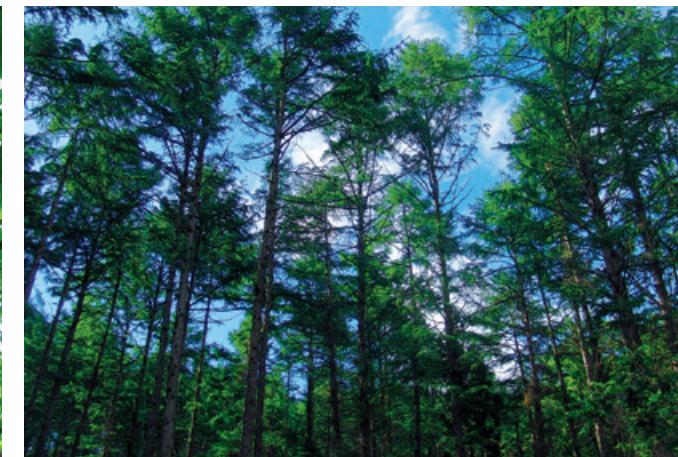
#### ■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式  
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



# 第150期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



上段：当社社有林（FSC認証の森、福島県）／下段：当社植林地（ユーカリ林、チリ）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



## 三菱製紙株式会社

証券コード：3864

## 株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当上半期は、主力分野である洋紙事業において、消費増税後の需要回復の足取りは重く、大手製紙各社は塗工紙を中心に減産を実施し、当社も前期に引き続き減産体制を継続するなど、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社グループは4月1日に八戸工場と関連子会社の事業を再編して、エム・ピー・エム・オペレーション株式会社を設立し業務集約をはかるとともに、8月には希望退職を実施し労務費の削減をはかることにより、収益基盤の強化に努めてまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、増税前の駆け込み需要の反動等により印刷用紙の販売数量は減少いたしましたものの、販売金額は価格修正効果等もあり増加いたしました。

イメージング事業につきましては、写真感光材料の市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、不織布の水処理膜用支持体、自動車用キャビンフィルター、海外向けリライトメディア等の拡販により販売金額は増加いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は1,049億1千8百万円と前年同期に比べ4.3%増となりました。収益面では前述の八戸工場構造改革、希望退職の実施による労務費をはじめとする固定費の削減や工場の生産性向上等により損益の改善に努

めましたものの、円安による原燃料価格の高騰、洋紙の販売数量減少等の厳しい環境により、7億7千4百万円の連結経常損失となりました。純利益段階につきましては、希望退職にかかる割増退職金等の費用を特別損失に計上したため、21億3千1百万円の連結中間純損失となりました。

中間配当につきましては、このような状況下、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

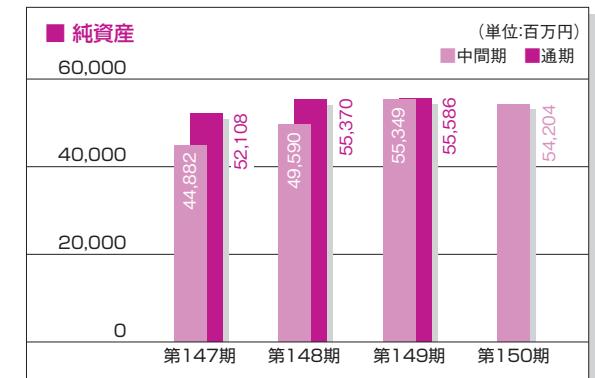
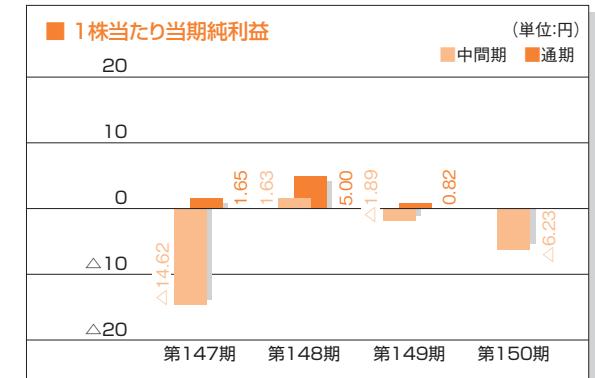
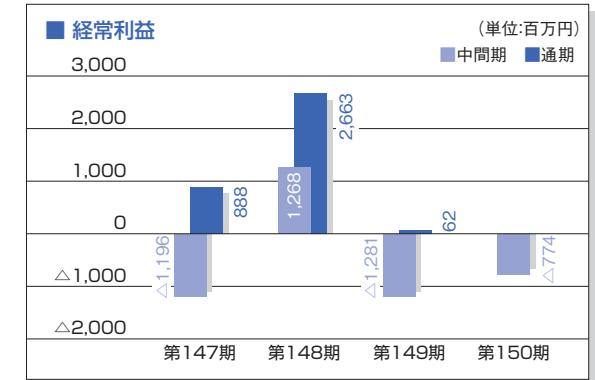
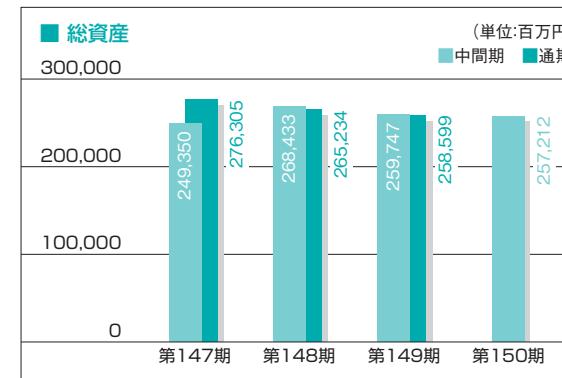
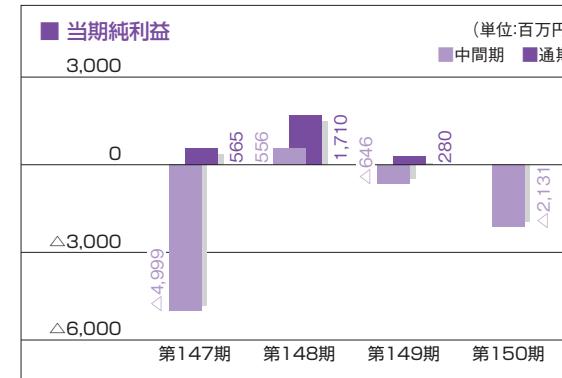
当社グループは、「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」を着実に実行し、財務体質の改善と企業価値の向上に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月



取締役社長 鈴木邦夫

## 財務ハイライト（連結）



## 事業の概況

### 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、増税前の駆け込み需要の反動等により販売数量は減少いたしましたものの、情報用紙につきましてはPPC用紙が堅調に推移したことや、産業用インクジェット用紙等の輸出に注力したことにより販売数量が増加いたしました。販売金額は価格修正効果もあり増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙及び感熱紙の販売金額が増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は814億9千6百万円と、前年同期に比べ4.9%増となりました。

なお、8月25日に当社と北越紀州製紙株式会社は、商品の販売力及び流通分野における競争力強化のため、それぞれの販売子会社である三菱製紙販売株式会社及び北越紀州販売株式会社の経営統合を実現すべく、検討を開始することについて基本合意書を締結いたしました。

### イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は増加いたしました。

海外市場におきましては、インクジェット用紙の販売が好調に推移し販売金額は増加いたしました。収益面においては写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は212億3千2百万円、前年同期に比べ1.9%増となりました。

### 機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売が伸び、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターや家電向けの拡販、リライトメディアにつきましては、海外向けの販売の伸長により、それぞれ販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、壁紙用裏打紙、テープ原紙等の増販により、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の連結売上高は、84億6百万円、前年同期に比べ10.2%増となりました。

### その他

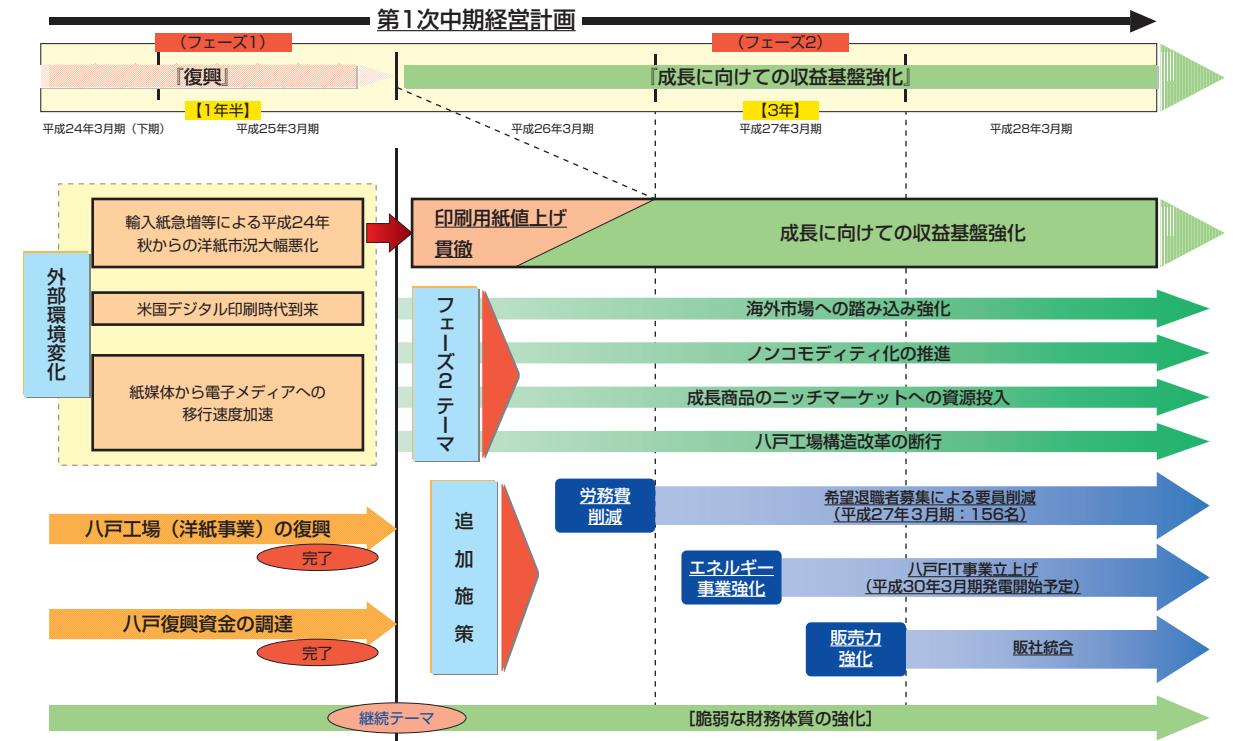
その他の事業につきましては、倉庫・運送関連子会社、工務関連子会社の売上高減少等により、連結売上高は78億5千5百万円と、前年同期に比べ2.6%減となりました。

#### [CSR (企業の社会的責任) について]

CSRの目的はステークホルダーの皆様からの信頼と共感を得ることを通じ、企業価値の向上につなげることにありと認識しております。今後も、特徴あるCSR活動の推進に努めるとともに、更にその展開、充実に向けて取り組んでまいります。

今年度は、厳しい経営環境の下でこそ、基本に立ち返り足元を固めるべく、安全成績の向上と関連法規の確実な遵守に的を絞り、「法令遵守の徹底」、「安全衛生に関する活動の充実」の2点を最重要課題としております。

## 第1次中期経営計画 (フェーズ2ローリングプラン)



平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」を達成するため下記の追加施策を実施することとし取り組んでおります。

- ①希望退職者募集による要員削減  
平成26年8月に希望退職者募集による要員削減（156名）を実施いたしました。
- ②販売子会社の統合  
当社と北越紀州製紙株式会社は、それぞれ販売子会社の経営統合実現に向けた取り組みを開始するため、基本合意書を締結いたしました（平成26年8月25日）。販売子会社の統合による商品の販売力・競争力の強化を目指しております。
- ③エネルギー事業の立ち上げ  
八戸工場において、三菱重工業株式会社と共同して回収ボイラーを新設してFIT事業（再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用した事業）を行う検討を進めております。

## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成26年9月30日現在)	(平成26年3月31日現在)		(平成26年9月30日現在)	(平成26年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	112,616	109,328	流動負債	111,474	115,194
現金及び預金	9,679	8,382	支払手形及び買掛金	25,412	26,014
受取手形及び売掛金	43,306	42,424	短期借入金	71,917	73,903
商品及び製品	34,581	33,232	その他	14,143	15,276
仕掛品	8,370	8,265	<b>固定負債</b>	<b>91,533</b>	<b>87,818</b>
原材料及び貯蔵品	9,724	10,382	長期借入金	78,735	74,417
繰延税金資産	1,232	1,261	退職給付に係る負債	8,186	8,872
その他	5,983	5,644	その他	4,611	4,528
貸倒引当金	△ 262	△ 264	<b>負債合計</b>	<b>203,008</b>	<b>203,012</b>
固定資産	144,596	149,271	<b>(純資産の部)</b>		
有形固定資産	120,236	123,805	株主資本	47,425	49,302
建物及び構築物	30,682	31,650	資本金	32,756	32,756
機械装置及び運搬具	62,379	64,258	資本剰余金	7,523	7,523
その他	27,174	27,895	利益剰余金	7,288	9,164
無形固定資産	348	338	自己株式	△ 142	△ 141
投資その他の資産	24,011	25,127	その他の包括利益累計額	3,805	3,456
投資有価証券	19,496	20,228	その他の有価証券評価差額金	3,308	2,804
退職給付に係る資産	393	471	為替換算調整勘定	1,370	1,576
その他	5,147	5,481	退職給付に係る調整累計額	△ 872	△ 924
貸倒引当金	△ 1,025	△ 1,055	<b>少数株主持分</b>	<b>2,973</b>	<b>2,827</b>
<b>資産合計</b>	<b>257,212</b>	<b>258,599</b>	<b>純資産合計</b>	<b>54,204</b>	<b>55,586</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>	<b>257,212</b>	<b>258,599</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
売上高	104,918	100,567
売上原価	90,954	87,050
売上総利益	13,963	13,516
販売費及び一般管理費	14,301	14,693
<b>営業損失(△)</b>	<b>△ 337</b>	<b>△ 1,176</b>
営業外収益	1,015	1,280
営業外費用	1,452	1,385
<b>経常損失(△)</b>	<b>△ 774</b>	<b>△ 1,281</b>
特別利益	807	2,742
特別損失	1,707	2,211
<b>税金等調整前中間純損失(△)</b>	<b>△ 1,675</b>	<b>△ 750</b>
法人税等	448	△ 207
<b>少数株主損益調整前中間純損失(△)</b>	<b>△ 2,123</b>	<b>△ 543</b>
少数株主利益	7	103
<b>中間純損失(△)</b>	<b>△ 2,131</b>	<b>△ 646</b>

## 会社概要

(平成26年9月30日現在)

### 会社概要

商号 三菱製紙株式会社  
 設立 1898年4月1日  
 資本金 32,756百万円  
 主な事業内容 紙・バルブ・写真感光材料の製造、加工及び販売  
 連結従業員数 3,778名  
 ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

### 主な事業所及び工場

#### 本社

〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号  
 Tel: 03-5600-1488 (代表)

#### 大阪営業所

大阪府大阪市

#### 高砂工場

兵庫県高砂市

#### 京都工場

京都府長岡京市

#### 八戸工場

青森県八戸市

#### 北上事業本部

岩手県北上市

#### 白河事業所

福島県西白河郡西郷村

#### つくばR&Dセンター

茨城県つくば市

#### 京都R&Dセンター

京都府長岡京市

#### 生産技術センター

福島県西白河郡西郷村

### 株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株  
 発行済株式の総数 342,584,332株  
 株主数 22,034名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	16,268	4.8
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	6,659	1.9

(注) 1. 持株比率は自己株式(589,926株)を控除して計算しております。  
 2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

### 役員状況

#### 取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	水野 正望
代表取締役	牛島 光夫
取締役	板倉 完次
取締役	田口 量久
取締役	野澤 浩史
取締役	原田 純二
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開 登光
監査役	井上 毅

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。  
 ・監査役 高松泰治、開登光及び井上 毅の3氏は、社外監査役であります。

#### 執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 専務執行役員	水野 正望
* 専務執行役員	牛島 光夫
* 専務執行役員	板倉 完次
* 専務執行役員	田口 量久
* 常務執行役員	野澤 浩史
常務執行役員	田代 直也
上席執行役員	前田 清春
上席執行役員	山田 清豊
上席執行役員	岡 純二
* 執行役員	原田 正樹
執行役員	首藤 明彰
執行役員	竹内 常信
執行役員	半田 弘誠
執行役員	佐藤 博
執行役員	藤立 幸平
執行役員	山田 真

・\*印の執行役員は、取締役を兼務しております。